



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 株式会社中央倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木村 正和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (氏名) 谷奥 秀実 TEL 075-313-6151
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,782	△7.5	1,018	23.6	1,126	21.1	746	17.0
2021年3月期第2四半期	12,735	△5.0	824	△1.9	930	△2.1	637	0.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,512百万円 (43.9%) 2021年3月期第2四半期 1,051百万円 (135.0%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は当該会計基準適用前の2021年3月期第2四半期連結経営成績を基礎に計算しております。なお、当該会計基準を適用しなかった場合の営業収益は13,919百万円(前年同四半期増減率9.3%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	39.32	—
2021年3月期第2四半期	33.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	52,144	41,891	79.9
2021年3月期	50,906	40,617	79.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 41,646百万円 2021年3月期 40,388百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準適用による総資産、純資産、自己資本比率への影響はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.50	22.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,000	△7.4	1,770	2.2	1,910	△0.6	1,170	△10.5	61.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期、対前年同四半期増減率は当該会計基準適用前の2021年3月期連結経営成績を基礎に計算しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	19,064,897株	2021年3月期	19,064,897株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	92,472株	2021年3月期	92,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	18,972,432株	2021年3月期2Q	18,972,474株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染が急速に拡大し各地で緊急事態宣言が発出されたことにより社会経済活動が大きく制限されましたが、その後ワクチン接種の普及などの効果から回復傾向となっております。しかしながら、感染の再拡大のリスクや、原材料の需給ひっ迫による価格の高騰など、引き続き予断を許さない状況が続いております。また、世界経済においても各国政府による経済対策やワクチン接種が一巡したことによる経済活動の正常化が進みつつあるものの、感染再拡大の兆しが見られる地域もあることに加え、世界的な半導体供給不足、米中の対立等の影響もあり、先行きが見通し難い状況となっております。

物流業界におきましても、海外及び国内の経済活動の正常化・持ち直しを受けて輸出入貨物量及び国内貨物取扱量は回復傾向にありますが、半導体等の部品供給不足の影響を受け自動車や機械装置等の生産調整が行われることによる物流量の減少リスクや燃料価格の上昇が続くなど、先行き不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは第6次中期経営計画「CHANGE! to 2021」の最終年度として具体的取組みを着実に実行に移し、また「CHANGE（意識・知識・組織）」の考え方の浸透を推し進めております。また、変化が加速する顧客ニーズに的確に対応できる営業体制の構築の一つとして、2021年6月に福岡市内に福岡事務所を開設いたしました。加えて、汎用業務の集約を目的とした事務センター開設を推進するなど業務の効率化への取組みを進め、業務品質のさらなる向上を目指すとともに、働き易い職場作りのため既存設備の改修を進めております。さらに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取組むとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止と従業員及び関係取引先の安全を第一に考えつつ、市場の変化に的確に対応できる体制を整え、また、営業費用の抑制等、財務の健全性確保に引き続き取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は11,782百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は1,018百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益は1,126百万円（前年同期比21.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は746百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業原価がそれぞれ2,137百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に影響はありません。当該基準を適用しなかった場合の営業収益は13,919百万円（前年同期比9.3%増）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 倉庫業

倉庫業におきましては、在庫調整が進んだことなどにより保管残高は前年同期に比し減少しましたが、荷動きの回復により入出庫高及び貨物回転率は増加しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は3,352百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は、当社の物流ノウハウを活かした構内荷役作業サービスの提供や料金改定、貨物構成の見直し等の効果もあり658百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

② 運送業

運送業におきましては、保管貨物の荷動き及び国内の輸送貨物が回復傾向にあることなどをを受けて、取扱数量は前年同期に比し増加しました。これらの結果、運送業の営業収益は6,473百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は、料金改定や貨物積み合せの効率化などの効果もあり530百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

③ 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、通関業の取扱数量は、輸出、輸入ともに前年同期に比し増加しました。また、梱包業の取扱数量についても、海外市況の回復の影響を受けて増加しました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は2,038百万円（前年同期比39.8%減）、セグメント利益は梱包業の収益が増加したことなどから190百万円（前年同期比4.2%増）となりました。なお、国際貨物取扱業の一部の収益について収益認識に関する会計基準等の適用を行っており、その詳細につきましては、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照願います。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,238百万円増の52,144百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が722百万円、受取手形及び営業未収入金が93百万円、固定資産の建物及び構築物が418百万円、それぞれ減少しましたが、流動資産のその他に含まれております前払費用が151百万円、固定資産の投資有価証券が株価の上昇により1,095百万円、現在建築を進めております梅小路地区の宿泊施設建設工事に係る建設仮勘定が1,117百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ35百万円減の10,253百万円となりました。これは主に、固定負債の繰延税金負債が有価証券評価益の増加等により326百万円増加しましたが、流動負債の支払手形及び営業未払金が149百万円、流動負債のその他に含まれております未払消費税等が156百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増の41,891百万円となりました。これは主に、利益剰余金が508百万円、その他有価証券評価差額金が749百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増の79.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ722百万円（18.5%）減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,184百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は895百万円の増加（前年同期は1,231百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,119百万円、減価償却費655百万円であります。また、主な減少要因は、未払消費税等の減少155百万円、法人税等の支払411百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,377百万円の減少（前年同期は1,102百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,369百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は240百万円の減少（前年同期は543百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入250百万円であります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出246百万円、配当金の支払236百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、2021年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,107,374	7,384,470
受取手形及び営業未収入金	4,754,382	4,661,230
貯蔵品	9,138	11,338
その他	192,985	411,850
貸倒引当金	△171	△169
流動資産合計	13,063,709	12,468,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,239,320	12,821,123
機械装置及び運搬具（純額）	517,307	540,094
土地	11,962,569	11,962,569
リース資産（純額）	38,749	37,273
建設仮勘定	1,503,837	2,621,816
その他（純額）	103,835	100,088
有形固定資産合計	27,365,620	28,082,965
無形固定資産	89,835	91,423
投資その他の資産		
投資有価証券	9,924,554	11,020,305
繰延税金資産	38,997	40,099
退職給付に係る資産	114,997	124,616
その他	310,077	317,992
貸倒引当金	△1,419	△1,419
投資その他の資産合計	10,387,207	11,501,596
固定資産合計	37,842,664	39,675,985
資産合計	50,906,373	52,144,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,638,001	1,488,789
短期借入金	3,110,000	3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	477,886	494,552
リース債務	11,647	11,533
未払法人税等	435,440	393,936
賞与引当金	287,658	298,641
役員賞与引当金	42,000	22,000
その他	692,499	520,319
流動負債合計	6,695,132	6,339,770
固定負債		
長期借入金	1,880,000	1,866,750
リース債務	30,908	29,420
繰延税金負債	1,327,144	1,653,670
退職給付に係る負債	127,641	136,231
その他	227,703	227,471
固定負債合計	3,593,398	3,913,543
負債合計	10,288,531	10,253,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	31,616,317	32,125,183
自己株式	△98,635	△98,691
株主資本合計	36,515,783	37,024,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,724,654	4,473,773
為替換算調整勘定	△824	4,594
退職給付に係る調整累計額	149,193	143,403
その他の包括利益累計額合計	3,873,023	4,621,771
非支配株主持分	229,035	245,026
純資産合計	40,617,842	41,891,391
負債純資産合計	50,906,373	52,144,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	12,735,093	11,782,020
営業原価	11,551,597	10,384,141
営業総利益	1,183,495	1,397,879
販売費及び一般管理費	359,053	378,968
営業利益	824,442	1,018,910
営業外収益		
受取利息	237	52
受取配当金	110,698	106,986
社宅使用料	6,987	7,135
持分法による投資利益	3,647	7,066
その他	6,532	11,065
営業外収益合計	128,104	132,307
営業外費用		
支払利息	20,312	21,161
その他	1,416	3,092
営業外費用合計	21,729	24,254
経常利益	930,816	1,126,964
特別利益		
固定資産売却益	1,387	2,637
特別利益合計	1,387	2,637
特別損失		
固定資産売却損	53	353
固定資産除却損	2,252	9,727
特別損失合計	2,306	10,080
税金等調整前四半期純利益	929,897	1,119,521
法人税、住民税及び事業税	298,575	369,567
法人税等調整額	△15,130	△7,245
法人税等合計	283,444	362,321
四半期純利益	646,452	757,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,714	11,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	637,738	746,021

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	646,452	757,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406,121	755,192
退職給付に係る調整額	218	△5,790
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,699	5,418
その他の包括利益合計	404,639	754,821
四半期包括利益	1,051,092	1,512,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,044,083	1,494,769
非支配株主に係る四半期包括利益	7,008	17,251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	929,897	1,119,521
減価償却費	689,903	655,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,591	10,983
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,500	△20,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,129	△9,530
受取利息及び受取配当金	△110,936	△107,039
支払利息	20,312	21,161
持分法による投資損益 (△は益)	△3,647	△7,066
為替差損益 (△は益)	△8	△21
固定資産除却損	2,252	9,727
固定資産売却損益 (△は益)	△1,333	△2,284
営業債権の増減額 (△は増加)	278,410	93,152
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,586	△2,200
その他の資産の増減額 (△は増加)	△148,666	△218,490
営業債務の増減額 (△は減少)	△253,146	△149,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,964	△155,677
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32,534	△18,104
小計	1,450,728	1,220,179
利息及び配当金の受取額	111,365	107,539
利息の支払額	△19,831	△21,242
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△310,477	△411,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,785	895,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,024,899	△1,369,636
有形固定資産の売却による収入	23,592	6,330
有形固定資産の除却による支出	—	△8,285
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
その他	△876	△5,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,183	△1,377,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△297,334	△246,584
リース債務の返済による支出	△7,917	△6,124
自己株式の取得による支出	—	△56
配当金の支払額	△237,175	△236,887
非支配株主への配当金の支払額	△756	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,183	△240,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△413,572	△722,903
現金及び現金同等物の期首残高	3,529,082	3,907,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,115,510	3,184,470

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国際貨物取扱業の一部の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割(本人又は代理人)を判断し、当社グループの役割が代理人に該当すると判断される取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、第1四半期連結会計期間の期首までの累積的影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益、営業原価ともに2,137百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,264,706	6,083,706	3,386,680	12,735,093	—	12,735,093
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	60,509	10,770	—	71,279	△71,279	—
計	3,325,215	6,094,477	3,386,680	12,806,373	△71,279	12,735,093
セグメント利益	559,659	423,928	182,935	1,166,523	△342,081	824,442

(注) 1. セグメント利益の調整額△342,081千円には、セグメント間取引消去△78千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△342,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	3,083,281	6,457,409	2,038,554	11,579,245	—	11,579,245
その他の収益	202,775	—	—	202,775	—	202,775
外部顧客への営業収益	3,286,056	6,457,409	2,038,554	11,782,020	—	11,782,020
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	65,957	15,939	—	81,896	△81,896	—
計	3,352,014	6,473,348	2,038,554	11,863,916	△81,896	11,782,020
セグメント利益	658,904	530,052	190,704	1,379,661	△360,750	1,018,910

(注) 1. セグメント利益の調整額△360,750千円には、セグメント間取引消去△137千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△360,613千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。